

**第 7 7 回高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部
第 8 回官民データ活用推進戦略会議 合同会議**

IT新戦略策定に向けた方針について

令和 2 年 4 月 2 2 日

内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室

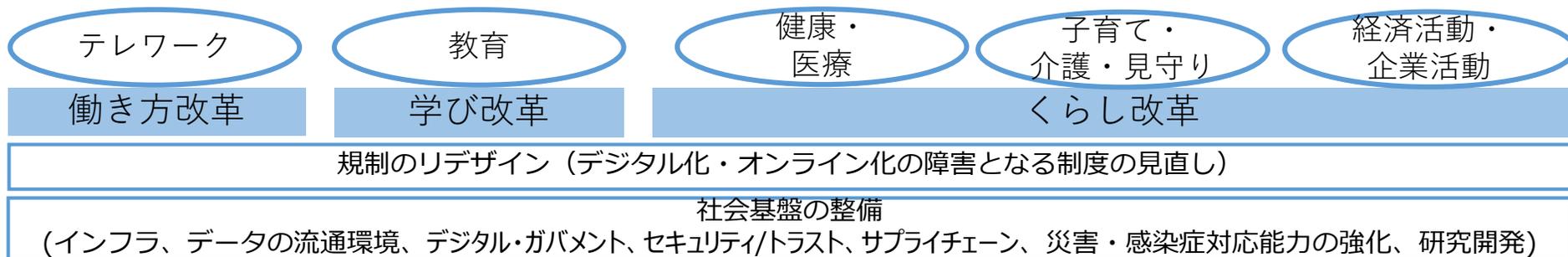
- 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止するための喫緊の方策として、治療薬やワクチンの開発・普及、雇用・家計・事業を守るための取組とともに、**接触機会の最低7割、極力8割程度の削減等のため、ITやデータを総動員した取組が必要。**
- また、戦後最大の危機とも言われる**今般の感染拡大は、社会的距離を確保しながら、仕事、学び、くらしを継続可能としなければならないなど、社会の在り方に根源的な変革を迫っている。**
- 感染拡大抑制の後には、**我が国経済を再起動するため、ピンチをチャンスに変え、デジタル化を社会変革の原動力とするデジタル強靱化を強力に推進する。**

1 新型コロナウイルス感染拡大の阻止（直近の取組）

- 官民のテックチームによる、ITやデータを活用した感染拡大阻止（→濃厚接触者となった可能性のある人に通知等を行うアプリの実装、病院の医療提供体制の見える化・国民への情報提供、その他民間テック企業の技術・アイデアの実装）
- 諸外国のデータ活用の動向を踏まえ、個人情報保護に十分配慮した取組の促進（DFFTの観点）

2 デジタル強靱化による社会構造の変革 ～社会全体の行動変容～（中長期の取組）

- オンライン化・リモート化による働き方改革・学び改革・くらし改革（行動変容）により、長期間又は断続的な**接触機会の減少**の中にあっても、**社会が機能し、経済が成長可能となるよう、デジタルによる強靱化を進める**
- 改革の前提となる**インフラ、データの流通環境、デジタル・ガバメントといった社会基盤の整備**とともに、**デジタル社会に最適化した規制のリデザイン**を実施。また、地域の中小・小規模事業者や高齢者、障害者など誰一人取り残すことのない**デジタル・インクルーシブ社会を実現**
- マイナポイントによる消費活性化策や健康保険証としての利用環境整備などを踏まえ、**令和4年度までにほとんどの住民がマイナンバーカードを保有していることを想定し、様々な手続をデジタルで行うための基盤と位置付けるなど、感染症・災害に順応できる弾力的なデジタル社会構築に向けた基本的考え方を整理**



- **接触機会の最低7割、極力8割程度の削減等のため、ITやデータを総動員した取組が必要。**
- **新型コロナウイルス感染症対策テックチームにおいて、官民が連携し、ITやデータを活用したコロナウイルス対策を迅速に開発・実装。**

1 課題

- 刻々と変化する**感染状況や医療提供体制の迅速な把握**
- **確かな情報の発信**による不安の緩和や、国民の行動の動機付け

2 取組状況

(官民の連携体制の構築)

- 企業や技術者の協力・提案を得ながら、ITやデータを活用した対策を講じるため、省庁連携・官民連携のテックチームを組成 (4/6)

(感染動向等の発信)

- 国は、東京都の取組（陽性患者数、検査実施数等を発信するウェブサイトを開発し、オープンソースで公開）など、自治体の先進事例を発信
- 国や民間企業による企業等への支援情報を集約・公開

(医療提供体制等の迅速把握)

- 国は、全国の病院の医療提供体制（患者受入体制、物資・医療機器等の保有状況等）等に関係機関で把握・共有する仕組みを構築・運用。政府CIOウェブサイトにて全国の病院の稼働状況を地図上で表示 (4/8 β版公開)

(クラスターの把握等のためのデータ活用)

- 国は、プラットフォーム事業者や携帯電話事業者に対し、地域の人流やクラスターの早期発見等に資する統計データ等の提供を要請
 - 特定警戒13都道府県や47都道府県を対象に、人流の減少率等に関する移動通信事業者・交通事業者の協力による統計データを公開
 - LINE株式会社と厚生労働省との間で協定を締結し、LINEの公式アカウントにおいて、サービス登録者に対して、「新型コロナ対策のための全国調査」を実施 (4/13まで計3回)
 - ヤフーは、厚生労働省との間で、利用者の端末の位置情報、検索・購買履歴を分析した統計情報の提供に係る協定を締結 (4/13)

3 諸外国の状況 (各種報道等の情報を含む)

- 欧州では、個人情報保護を図りつつ、移動情報や濃厚接触者を把握する取組や議論が進行。欧州委員会は、モバイルアプリや、匿名化された移動情報の活用に関する勧告を発出 (4/8)、欧州データ保護委員会は同勧告を補完するガイドライン案を策定予定
- シンガポール政府は、個人情報保護を図りつつ、濃厚接触者となった可能性のある者に通知等を行うアプリ「TraceTogether」をリリース。アップルとグーグルは、OS間での連携が円滑に行える機能を実装することを発表 (4/10 (日本時間))
- 中国では、移動履歴等を活用した市民一人一人の感染リスクの提供・表示が行われるアプリが当局から提供され、感染リスクに応じた施設への入構管理等に活用

4 取組の方向性

- **テックチームにおいて、官民が連携して以下の実装等を迅速に進める：**
 - 主要駅や繁華街における混雑状況が見える化する統計データの充実
 - 医療提供体制等のデータを収集・提供するシステムの拡充
 - 企業から提供される統計データ等の活用によるクラスター対策
 - 濃厚接触者となった可能性のある者へ通知等を行うアプリの社会実装、我が国政府として承認するためのガイドラインの検討
- データの収集・利用は、**プライバシーや個人情報の保護に十分配慮された、信頼性のあるデータ流通環境の下で行われる必要**。中期的には、**行政機関の保有する個人情報の取扱いに係る監督の在り方などについて、制度的検討を進める**。

政府CIOポータル

- 新型コロナウイルス感染症対策に対応した地方公共団体の取組みについて、各自治体が個別にWEBサイトで提供している情報を集約。(63件の取組を公開(4/21時点))
- 自治体間での情報共有を図ることで、先進的な取り組みの横展開を図る。

東京都 新型コロナウイルス感染症対策サイト

- 東京都が新型コロナウイルス対策サイトを開発し、オープンソースで公開(GitHub開発者向けプラットフォーム)。その後、東京都の当該サイトを起点として、各地のエンジニアが改善を進めている。
- オープンソースとして公開することで、その後、全国の有志エンジニアなどが相次いで自分の地域のサイトを公開。(32都道府県、3政令市(千葉市、浜松市、福岡市)での公開を把握。(4/21時点))

政府CIOポータル

Langua

IT総合戦略室について お知らせ 政策 法令 刊行物 その他

政府CIOポータル:ホーム > ITを使った新型コロナウイルス感染症「COVID-19」対応事例(自治体向け情報提供)

ITを使った新型コロナウイルス感染症「COVID-19」対応事例(自治体向け情報提供)

本事例は3月9日現在提供されているサービスの公開情報を基に情報通信技術(IT)総合戦略室において整理したものであり、サービスを網羅的に掲載しているものではありません。

2020.3.9

お知らせ

ITを使った新型コロナウイルス感染症「COVID-19」対応事例(自治体向け情報提供) 医療・健康

大阪府: 学校臨時休業に伴うLINEによる保護者向け問い合わせ窓口の設置及びLINEを活用した教育相談

新型コロナウイルス感染症対策のため、小学校、中学校、高等学校及び支援学校を一定期間臨時休業としたため、「LINEによる保護者向け問い合わせ窓口の設置」及び「LINEを活用した教育相談の実施日」を拡大を実施。

出所: <https://cio.go.jp/node/2581>

東京都

新型コロナウイルス感染症対策サイト

都内の最新感染動向

最終更新 2020/03/24 17:55

最新のお知らせ

2020/03/19 都内医療機関、福祉施設等へのマスクの配布について

2020/03/19 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う水道料金、下水道料金のお支払い順序について

自分や家族の症状に不安や心配があればまずは電話相談をどうぞ

相談の手続きを見る

検査陽性者の状況

(注) チャーター検体調査、クルーズ船乗客等は含まれていない

陽性者数(累計)	154人	入院中	119人	軽症・中等症	108人	重症	11人	死亡	4人	退院	31人
----------	------	-----	------	--------	------	----	-----	----	----	----	-----

2020/03/23 21:15 更新

検査実施状況

(注) 医療機関が保険適用で行った検査は含まれていない
(注) 検査実施人数には、チャーター検体調査、クルーズ船乗客等は含まれていない
(注) 通報値として公開するものであり、後日確定データとして修正される場合あり

検査実施人数(累計)	2013人	合計	3437件	都内発生	2666件	その他(チャーター検体・クルーズ船等)	771件
------------	-------	----	-------	------	-------	---------------------	------

2020/03/24 11:00 更新

陽性患者の属性

154人

3/23の累計

公表日	居住地	年代	性別	退院
03/23	都内	40代	男性	
03/23	都内	40代	女性	
03/23	都内	50代	女性	

陽性患者数

16人

実績値(前日比+14人)

日別 累計

出所: <https://stopcovid19.metro.tokyo.lg.jp/>

(参考) コロナ対策に係るデータの利活用及び情報収集の効率化

携帯電話基地局やGPSによる統計データを活用し、地域の人の流れを把握

13都道府県（特定警戒都道府県）の人口変動分析（4/20 15時時点増減率）（前日（19日）、宣言前（7日）、感染拡大以前※との比較）
※ 1/18(土)～2/14(金)の平日平均



© 2020 NTT DOCOMO, INC. All Rights Reserved.

地域	前日との比較※※	宣言前（7日）との比較	感染拡大以前との比較
札幌駅周辺	↑101.8%	↓40.4%	↓45.2%
水戸駅周辺	↑35.4%	↓34.7%	↓42.2%
大宮周辺	↑31.8%	↓45.8%	↓59.2%
千葉周辺	↑39.7%	↓48.2%	↓58.3%
船橋周辺	↓4.7%	↓30.7%	↓49.3%
新宿周辺	↑40.9%	↓54.8%	↓69.2%
渋谷周辺	↑24.9%	↓42.9%	↓67.2%
横浜周辺	↑20.3%	↓55.1%	↓66.2%
川崎周辺	↑15.8%	↓45.5%	↓53.1%
金沢駅周辺	↑33.3%	↓33.4%	↓60.4%

NTTドコモ「モバイル空間統計」分析レポート令和2年4月20日更新

全国医療機関の関連情報を迅速に収集する基盤センターを構築

調整・通達

政府

地方公共団体、医療関係機関、等

全国医療機関

対象：約8,000病院



【対応状況】
診察受入情報、空病床、人工呼吸器稼働数、等

【在庫情報】
マスク、手袋、消毒液、等



調整・指示 ↓ ↑ 調査報告

情報収集基盤センター

オンライン入力

日次調査
週次調査
単発調査

データベース

提供

国民

- 社会的距離確保が図られる場合にも**社会経済活動を維持し、成長を可能とするため、テレワークの一層の活用を促進。**
- 住民・国民に対する**行政機能を維持する観点**からも、テレワークの利用環境整備が重要。

1 課題

- 外出・通勤の自粛、学校休業による在宅での子どものケア等の必要性から、**在宅で働くことができる環境が必要**
- 中小・小規模事業者や地方自治体において、**ノウハウ不足やコスト負担が、テレワークに必要なシステムの導入の障壁**となっている
- 各府省庁において縦割りのシステムが構築されていることにより、**府省庁間や、民間企業・地方公共団体との遠隔会議システムの接続が困難**な場合が多い
 - ※ **一部の遠隔会議システムに脆弱性が確認された**ように、いわゆるシャドーITの利用により、セキュリティ上の問題が生じることが懸念。NISCにおいて遠隔会議システム等について注意喚起を実施
- 国家公務員について、**テレワークを原則的な働き方とする場面に、ITインフラ等が対応しきれていない**

2 取組状況

- 国は、中小・小規模事業者向けに、**テレワークの実施に必要なIT導入を補助**
- 国は、中小・小規模事業者や自治体等への**テレワーク導入に係る専門家による無償アドバイスの提供**
- **国家公務員のテレワーク実施を拡大**
 - ※「**テレワーク・デイズ2019**」の期間中（7/22-9/6）に、国の26本府省等において、テレワークを実施した延べ人数：35,138名*¹
（**1営業日あたり約1,000人**）
 - ※**本年3月末**に、国の26本府省等において、**テレワーク又は在宅勤務を実施した人数は1営業日当たり約5,000人***²

*1 テレワーク関係府省連絡会議資料 *2 各省ヒアリングの結果

3 諸外国の状況（各種報道等の情報を含む）

- 中国では、アリババがチャット・テレビ会議サービスを1,000万社に無償提供し、会員数が2億人に。この他にも、テンセント、TikTokを提供するバイトダンス、バイドゥなど様々な社がテレワーク用ツールを無償提供。1,800万社超、計3億人以上がテレワークを行っている。
- ビデオ会議ツールの需要が急増。ZOOMの3月第2週のダウンロード数は、昨年第4四半期の週平均と比して、米国では14倍、英国では20倍、スペインでは27倍、イタリアでは55倍となった。
 - ※但し、ZOOMについては米当局がセキュリティ上の懸念を表明
 - ※一方で、米グーグルによる位置情報データの分析（COVID-19 Community Mobility Reports）によれば、職場に来る動きは、普段に比べ、米国では38%減、フランスでは55%減、イタリアでは62%減であるのに対し、日本は22%減にとどまる（4/11）

4 今後の取組の方向性

- （喫緊の対応）
- **中小・小規模事業者や、自治体に対するテレワークの導入支援を拡充。テレワーク等のための中小企業の設備投資税制**
- **国家公務員のテレワーク環境を大幅に拡充**
 - 各府省庁等における、テレワークに必要な機器の増設、ネットワークの増強等、テレワーク環境の整備を促進
 - 大規模、長期間のテレワークにおいても、滞りなく業務を継続できるよう、他省庁や民間企業等との間でウェブ会議を容易に開催するための環境を整備
- （中長期の対応）
- **テレワークを実環境に近いものとするため、アバター等の更なるテクノロジーの活用を促進**

- 学校休業を受けてオンライン教育の活用が進んでいるが、**必要となる端末や通信環境の確保**など、誰一人取り残されないよう、**教育機会が公平に確保される必要**。
- 学校休業の長期化や、今後再び同様の事態が発生する場合に備え、今回の経験を通じ、**遠隔教育がもたらす利点や課題を洗い出し、対策を講じる必要**。

1 課題

- 遠隔教育を受けるために必要な**端末や通信環境の整備状況に格差**
- 休業が長期化する場合等に、**児童生徒等がICTも活用しつつ学びを継続するための制度を含めた環境整備に課題**

2 取組状況

- 国は、**児童生徒の一人一台端末、校内LANの整備、学校までの光ファイバ整備、データを活用した個別最適化教育（EdTech）の普及促進**に取り組み中
- 国は、「子供の学び応援サイト」を開設するとともに、特例的な措置として、ICT等を活用した学習を行った場合等において、その学習状況や成果を授業に参加した場合と同様に評価することができる旨を通知
- **企業等が、学校休業を受け、EdTechサービスを無償提供**。国は、こうした企業等を紹介するウェブサイトや、学習支援コンテンツのポータルサイトを構築
- 国は、**大学の授業に関し、遠隔の授業を対面の授業と同等に扱い得る旨を改めて明確化し、テレビ会議システムを利用した授業のリアルタイム配信や、オンライン教材（MOOC等）の利用例とともに周知**
- 国は、遠隔の授業等の活用に関し、**電気通信事業者団体に対して学生等の学習に係る通信環境の確保を要請（4/3）**。携帯電話事業者は、上限超過後の追加容量無償化等の時限的措置を実施

（大学の取組例）

- ・ 名古屋商科大学／大学院：5～6月の全ての授業（300講座）をウェブ会議サービスで提供
- ・ 東京工業大学：4～5月の実技を伴わない授業を、ウェブ会議サービスで提供



3 諸外国の状況

- UNESCOによれば、休校措置により学校に通えない子どもは約15億8千万人（4月21日時点。本来学校に通うべき子どもの約9割）。学校に通う以外に学習支援を受けられない家庭と、代替措置を利用可能な豊かな家庭で格差が生じることに懸念を表明。

4 取組の方向性

（喫緊の対応）

- **一人一台端末の可能な限り早期の整備**。その際、**家庭からの通信環境についても、必要な者に対して整備**
- 自宅等で学習を進めるための**オンラインカリキュラムの充実**、自宅及び学校にかかわらず様々な教育データの連携・活用を促進できるよう、**一人一台端末の配布に合わせた学習用IDの在り方について、検証及び周知を行う**
- オンライン教育サービスに係る**セキュリティ確保**

（中長期の対応）

- 児童生徒の**学習データの継続的な活用に向けたデータ基盤**の検討
- 今般の特例措置の実施状況等も踏まえつつ、**今後の同様の緊急事態における学びの継続や、遠隔教育の有効な活用を可能とする環境整備の方策について検討する**。

- **くらしの中の様々な仕組みや手続をデジタル化することで、利便性が高く、かつ、様々な危機にも順応性の高い社会構造への転換を図る。**
- **更には、各種手続において、マイナンバーカードなどを起点に「遠隔でも対面でもデジタル」で完結できるデジタル社会を徹底。その際、誰一人取り残すことなくデジタルの恩恵を享受できるインクルーシブ社会の実現を図る。**

1 課題等

（健康・医療）

- **感染症の蔓延時などに、オンラインで医療機関にアクセスし、適切な対応が受けられる仕組みが必要**
※ 新型コロナウイルス感染症対策として、慢性疾患等に係る継続的診療が可能に。時限的措置として初診でのオンライン診療も可能に。
- **外出自粛が長期化する中で、高齢者等の孤立や健康悪化の予防のため、オンラインでの運動管理や健康診断等が有用と考えられる**

（子育て・介護・見守り）

- **必要なデータが集約・整理されていないことや、煩雑な手続により、利用者や支援を受ける者にとって大きな負担**
- **煩雑な手続に費やされている自治体等のリソースは、虐待や孤独死等の予防に振り向けられるべき**

（経済活動・企業活動）

- **請求書・領収書に関連する手続、税務手続、各種本人確認などがデジタル化されていないことにより、中小・小規模事業者をはじめとする企業や生活者の日々の生活に負担となっている**

2 取組の方向性

（健康・医療）

- **新型コロナウイルス対策として認められた遠隔措置について検証**
- **高齢者等へのコミュニケーションや運動アプリの提供による孤立防止、介護予防**

（子育て・介護・見守り）

- **マイナポータルを活用した、データの集約、手続ワンストップ化、プッシュ通知。健康診断・予防接種等の未受診世帯を積極的にサポート**
- **保育、介護等の担い手の掘り起こし（ITを活用した、保育士等の国家資格保有者の地域マッチング・就労支援）**
- **移動や施設利用の利便性確保のため、障害者の本人確認等の簡素化**

（経済活動・企業活動）

- **請求書・領収書のデジタル化、税務手続のデジタル化、キャッシュレス・クラウド会計システムの連携・活用促進**
- **官民の対面での本人確認において、マイナンバーカードの顔写真情報を活用できる環境の整備（対面でもデジタル）**
- **紙の出力を前提とした業務慣行見直しの機運づくり**

- 大規模災害の発生や、接触機会削減の長期化・断続的発生に備え、災害・感染症対応能力の高い強靱なデジタル社会の実現を図る。
- デジタル・ガバメント、インフラ、セキュリティ/トラスト、サプライチェーンなどの社会基盤を強靱なものとする。

1 課題等

(デジタル・ガバメント)

- 地方公共団体等の「窓口に並ぶ」ことが密集・密接に繋がるため、**手続のオンライン化徹底が必要**
- 災害時等に国民への支援を迅速に実施できる仕組が必要
- 災害時の行政の業務継続性の確保のため、セキュリティを確保した上でのシステムのクラウド化及び回線の強化が必要

(インフラ)

- テレワーク、オンライン教育、オンライン診療等の利用に格差を生じさせない
- 高齢者、障害者、ITに不慣れな方々も含めてデジタルの恩恵を受けることができる、**デジタル・インクルーシブ**社会の構築
- 5G、Beyond 5G等の次世代通信技術の活用のための研究開発の促進

(セキュリティ・トラスト)

- 遠隔対応が進む中で、簡易・確実な本人確認手法の普及など、**セキュリティ・トラストの確保**が必要

(サプライチェーン)

- 新型コロナウイルスの感染拡大により、農林水産業は急激な需給バランスの変化や人手不足に直面。**食料品の生産性向上やサプライチェーンの効率化**が求められる
- 国民生活や産業活動に不可欠な物流について、担い手の安全を確保しながら、その生産性向上や、機能を維持するための取り組みが必要

2 取組の方向性

(デジタル・ガバメント)

- 書面や対面といったデジタル完結を阻む要件など、制度そのものや慣習の見直し等により、**政府内のあらゆる業務のデジタル化を徹底**
- 正常時・非常時のいずれにおいても適切に行政機能を発揮するためのネットワーク環境の再構築を開始
- 自治体手続のオンライン化のため、**ほぼ全ての自治体がマイナポータル「ぴったりサービス」等の汎用電子申請システムに接続**
- 支援申請手続システム（Jグランツ）の機能拡充
- マイナンバーカードの活用等による被災者台帳の整備や罹災証明書の申請など被災者支援の円滑化
- 広域クラウドを進めるためにも、自治体システムの標準仕様を検討
- 高齢者等がICT機器・サービスの使い方を身近に相談できる「**デジタル活用支援員**」の推進に必要な制度整備

(インフラ)

- 光ファイバ整備支援、家庭からの通信環境にも配慮した一人一台端末の整備
- 5Gの早期全国展開。**Beyond 5G推進戦略の策定・実行**

(セキュリティ・トラスト)

- マイナンバーカードを官民における本人確認の基盤に
- テレワークやオンライン教育ツールにおけるセキュリティの確保
- タイムスタンプ、eシールに関する認定制度の整備、行政手続における活用や普及の障害となる制度の見直し検討

(サプライチェーン)

- スマート農業及びスマート水産業による品質・生産性向上、港湾物流のスマート化、スマートフードチェーンの構築によりサプライチェーン全体を効率化するとともに、港湾物流における遠隔・非接触化を推進

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、遠隔対応をはじめとして、ITを活用することの重要性が高まっており、各種規制の前提となる社会状況に変化が生じている。
- 感染症等に対応可能な強靱な社会構築のためには、こうした社会状況の変化を反映し、デジタルを前提として規制を再設計する必要。
- まずは、規制改革推進会議や経済財政諮問会議等とも連携し、課題が明らかになりつつある遠隔教育、オンライン診療等を念頭に、ITを活用した強靱なデジタル社会構築の観点から、必要な規制の見直しを検討。

経済対策に盛り込まれた内容

(遠隔教育)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、休業が長期化し教育課程の実施に支障が生じる事態に備え、特例的な措置として、以下のような柔軟な運用も含め、家庭での学習支援等による児童生徒等の教育機会確保のための施策を講ずる。

- 遠隔授業では**受信側に教師がいることが必須要件**となっている。児童生徒が自宅から I C T で行う学びについては、受け手側に教師が不在。この場合であっても正式な授業に参加しているものとして認められるようにする
- 遠隔授業では**同時双方向であることが必須要件**となっている。児童生徒が時間や場所の制限を受けずに学び続けられる環境を整えるため、授業の内容に応じ「同時双方向」以外の**オンライン上の教育コンテンツを使用した場合についても正式な授業に参加しているものとして認められるようにする**
- 高校や大学における**遠隔授業については、単位数の上限が設定**されている。これらについて**柔軟な対応を行うようにする**
- 著作権法に基づく授業目的の公衆送信保証金制度の速やかな施行

(オンライン診療)

- **時限的措置として、初診対面原則を緩和**